

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月18日

計画の名称	盛土等に伴う災害に強い都市づくり														
計画の期間	令和05年度 ～ 令和05年度 (1年間)										重点配分対象の該当		○		
交付対象	京都市														
計画の目標	危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する法制度として「宅地造成及び特定盛土等規制法」（通称「盛土規制法」）が令和5年5月26日から施行される。 盛土規制法では、都道府県等は、同法に基づき、基礎調査（規制区域の指定調査及び既存盛土分布調査）を実施することとされた。 本市においても、適切に規制区域の範囲を定め、危険な盛土等を包括的に規制し、盛土等に伴う災害を防止するために基礎調査を実施する。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		26	A	26	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初		R5末
1	盛土規制法に基づき、基礎調査（規制区域の指定調査及び既存盛土分布調査）を実施する。			
	基礎調査（規制区域の指定調査及び既存盛土分布調査）の実施	0%	%	100%
	調査完了数：2調査			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	京都市	直接	京都市	－	－	盛土規制法基礎調査（京都市全域）	規制区域の指定調査、既存盛土分布調査	京都市	■					26		－
											小計						26		
											合計						26		

事前評価チェックシート

計画の名称： 盛土等に伴う災害に強い都市づくり

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応 2) 安心・安全のまちづくりの必要性という観点から地区の位置付けが高い。	
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性 1) 整備計画の目標と定量的指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
②定量的指標の明瞭性 1) 定量的指標は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
②定量的指標の明瞭性 2) 定量的指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③整備計画の目標と事業内容の整合性 1) 整備計画の目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③整備計画の目標と事業内容の整合性 2) 定量的指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果の見込みの妥当性 1) 十分な事業効果が確認されている。	
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果の見込みの妥当性 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	
III. 計画の実現可能性	
②地元の機運 1) 事業に向けた機運がある。	○